

## 町長の政治姿勢

一般質問

**問** 防衛問題に関するアンケートに回答すべきでは

**答** アンケート調査に対し答えない権利もある



前野由和 議員

政権は集団的自衛権行使容認へ憲法の解釈変更によって踏み込むとしている。マスコミでも連日報道されており、最大の焦点となっている。論拠とされている72年政府見解は個別的自衛権の権利を論じているが、一部を抜き読み曖昧な表現に変えて集団的自衛権行使へのめり込んでいる。

行使容認についてもだが、解釈による改憲は立憲主義に反すると、政権内部からも批判が起きている。地方新聞に知事、34市町村長へのアンケートを実施しているが、町長だけだ一人回答して

## 教育委員会制度改革の見解

一般質問

**問** 教育委員会制度改革による諸々の懸念に対する対応は

**答** 新制度が有効に機能するよう対応する

前野由和議員

「大津いじめ自殺事件」における教育委員会の対応遅延を理由として、教育委員会制度改革へとつながってきた。6月13日参議院で可決成立した地方教育行政法改正は教育委員会を制度として残すが、権限を削ぎ首長の権限を拡大する内容となっている。現行では教育委

ているとしたら、議員の責任も重いと反省している。町長や議員は議論を回避するのではなく身近に議論することをリードする役割を果たさなければいけないと思うが、アンケートに回答しなかった理由は。

岩崎憲郎町長

アンケート調査であり、答える権利もあれば答えない権利もある。

員会が教育長を任命し、指揮監督し罷免権もっている。新教育長は事務局のトップである教育長と、教育委員会の代表である教育委員長とを兼ねるポストであり首長が任命する。県・市町村は国の教育振興基本計画を参酌して「教育、学術および文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を樹

立することが義務付けられている。総合教育会議を設置して協議することになっているが、決定権限は首長にある。国の教育方針を基に首長が教育の基本方針を定め教育委員会を指導ができ、関係が逆転するのが改定内容である。地方新聞では県内教育委員へのアンケート結果も、首長の権限強化への危惧や教育の独立性・中立性が守られないとの批判の声が多く集約されている。

制度が変わっても教育の主人公である子ども、保護者、地域の声を反映した教育の独立性・中立性を担保するよう要請する。社会教育の基本は民主主義の習熟を求めるものでなければならぬが、地方教育行政法が施行された際の対応は。

岩崎憲郎町長

新制度が有効に機能するよう法を順守し対応する。



松高俊二 教育委員長

教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ教育に対する特定の見方や教育倫理の過度の重視など偏りが生じないように専門家のみが担うのではなく、広く住民の意向を踏まえるなど責任の明確化を図っていく。



吉松英喜 教育長

この法律は平成27年4月1日から施行され、首長と教育委員会で構成する総合教育会議を新設し、教育行政の指針となる大綱を策定しなければいけないと聞いているが、改正内容の詳細なことが分かってから、現制度以上に教育内容を充実していく。

## 介護保険改正への対応

一般質問

**問** 要支援の通所・訪問サービスの移行は対応できるのか

**答** 必要な時にサービスが行き届くよう努力する

前野由和議員

医療・介護に関するさまざまな法を一本化した「総合確保推進法案」が会期末成立へ向けて突き進んでいる状況である。要支援1・2の方への影響に限定して質問する。町内介護認定者の中で要

支援1・2の人数と介護給付状況はどうなっているか。ヘルパーによる生活支援など訪問介護とデイサービスなどを内容とする通所介護が介護保険本体から外される。介護状態にならないための予防事業と一体となった新

## 姉妹市町・友好市町村関係締結

一般質問

**問** 姉妹市町・友好市町村関係締結の検討を

**答** 検討する



三谷幸一郎 議員

本町へ5月末の3日

間、アセアン諸国の若者41名が昨年に引き続き訪れ、名所、旧跡、郷土芸能を見学した。一行は町内10家庭に宿泊をし、さまざまな体験交流を通じて満喫し帰国をした。お

## 高齢者への支援対策

一般質問

**問** 予想を超えた深刻さが進んでいるが、その支援策は

**答** 生活の場に出向き、日常の不安を共有し、その解決に積極的に取り組む

前野由和議員

成年後見制度は高齢者の財産保護管理方法として制度化されたが、普及状況はどうかっているの

か。見守りネットワーク事業の携帯電話を使いこなせない高齢者が見受けられる。情報伝達や周知徹底を図るための特段の



デイサービス（大豊町総合ふれあいセンター）

工夫が必要な状況になってきた。集落の状況によってさまざまな方法があると思うが、行政の支援をどう考えているのか。

岩崎憲郎町長

平成25年度の成年後見

制度に関する相談数は2件である。住み慣れた地域で安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、不安を抱える高齢者の生活の場に出向き、日常の不安を共有し、解決策を共に見いだす取り組みを積極的に進める。



永渕神楽体験